⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関する入札条件に適合すること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―0012 東京都清瀬市中清戸３―235 気象衛星センター総務部会計課用度係　永田　圭子　電話042―493―4964
⑵　電子入札システムのアドレス及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
3⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限
①、②　平成23年４月12日16時00分
⑷　入札説明書等に対する質問の期限
①、②　平成23年４月12日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書、紙入札による入札書及び郵便等による入札書の受領期限
①、②　平成23年５月10日16時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　平成23年５月12日14時00分　気象衛星センター第一会議室
②　平成23年５月12日15時00分　気象衛星センター第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　この競争に紙入札方式により参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告で示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⒝　この競争に電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データの他に本公告で示した物品を納入できることを証明する書類を作成し、受領期限までにこれを入札書類データと共に上記3⑵に示すアドレスに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から仕様書等に関する説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Hasegawa Director-General, Meteorological Satellite Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to use in Meteorological Satellite Center
②　Electricity to use in Command and Data Acquisition Station
⑷　Delivery period :
①②　from 1 June 2011 through 31 May 2012
⑸　Delivery place :
①　Meteorological Satellite Center
②　Command and Data Acquisition Station
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
⒝　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
⒞　Have Grade A, B or C in “Selling” in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010／2011／2012, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushinetsu region,
⒟　Have been licensed for a person of the electricity enterprises general in accordance with Article 3⑴ of the Electricity Enterprises Act, or have filed notice of a person for the electricity enterprises on the specified scale in accordance with Article 16. 2⑴ of the Act mentioned
⒠　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender :
①②　16 : 00　10 May 2011
⑻　Contact point for the notice : Keiko Nagata Procurement Section, Accounting Division, Meteorological Satellite Center, 3―235 Nakakiyoto, Kiyose-shi Tokyo 204―0012 Japan TEL 042―493―4964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年3月11日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　最高裁判所新資産管理システムの設定等作業　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　納入期限　平成23年10月31日
⑸　納入場所　最高裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。
②　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る役務の提供等に関する技術力を証明できる者。
③　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第30条の25第１項に基づき株式会社産業革新機構の支援決定を受けた対象事業者又は当該対象事業者の出資先事業者であって、本入札公告に係る役務の提供等に関する技術力を証明できる者。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。